

2009年12月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

2009年7月30日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 関口 裕一
 四半期報告書提出予定日 2009年8月13日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

TEL (03)6765-8157
 配当支払開始予定日 2009年9月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期第2四半期の連結業績 (2009年1月1日～2009年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年12月期第2四半期	162,478	13.0	30,398	19.5	28,353	19.6	14,309	9.5
2008年12月期第2四半期	143,815	12.3	25,440	25.4	23,708	27.0	13,063	13.2

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2009年12月期第2四半期	2,086 06	2,085 72
2008年12月期第2四半期	1,906 79	1,903 49

(2) 連結財政状態

	総資産	当社株主帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年12月期第2四半期	763,139	362,153	47.5	52,795 78
2008年12月期	755,670	349,352	46.2	50,940 10

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2008年12月期	—	500 00	—	250 00	750 00
2009年12月期	—	490 00	—	—	—
2009年12月期(予想)	—	—	—	490 00	980 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 2009年12月期の連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	330,000 12.1	60,000 11.8	54,500 9.6	29,000 3.7	4,227 83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 —

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 - ② ①以外の変更 : 無

（詳細につきましてはP6をご参照ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2009年12月期第2四半期 6,939,508株 2008年12月期 6,938,107株

② 期末自己株式数

2009年12月期第2四半期 80,000株 2008年12月期 80,000株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

2009年12月期第2四半期 6,859,120株 2008年12月期第2四半期 6,851,517株

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではございません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年第2四半期におきましては、放送・通信サービス市場において大手通信事業者などとの競争が激化するなど、当社グループを取り巻く競争環境は厳しい状況に推移しました。このような環境の下、当社グループは、加入獲得の強化により加入世帯数を拡大するボリューム戦略と ARPU(加入者当たり月次収益)向上を目指すバリュー戦略を推進するとともに、グループ全体の経営効率の向上および競争力の強化をはかるための様々な施策を実施いたしました。

加入獲得施策としましては、販売ルートの多様化の一環として「ジェイコムショップ」の展開強化を図り、店舗数を前期末の50店舗から当第2四半期末時点で72店舗に増加しました。さらに、インバウンド・コールセンター経由での加入獲得強化や、量販店とのタイアップにも注力いたしました。

また、わが国では2011年7月に地上デジタル放送への完全移行を控えておりますが、当社グループでは、この完全デジタル化をビジネスチャンスと捉え、地上デジタル対策への対応を推進しております。特に、当社グループサービスエリア内の80万～100万の共聴世帯の有料顧客化を推進した結果、一部大型電波障害施設の譲受契約に至りました。

当社グループでは、加入獲得施策と併せて解約防止施策の強化にも取り組みました。グループ内のケーブルテレビ各社に解約対策責任者を新たに任命し、全社を挙げた解約防止強化策に着手いたしました。

ARPU向上施策としましては、当社グループではテレビサービスの付加価値向上を図っておりますが、その一環として、J:COM TV デジタルサービスで提供するHD(ハイビジョン)チャンネル、VOD(ビデオ・オン・デマンド)サービス等の強化・拡充等に努めました。

HDチャンネルにつきましては、4月にプレミアムチャンネルとして1チャンネルの提供を開始したほか、7月には映画やドラマなどのジャンルに4チャンネルを追加しました。当社グループでは、これらの5チャンネルを含め2009年中に10チャンネルを追加し、地上波及びBS放送を含めJ:COM TV デジタルサービスで提供する全チャンネルの約4割のHD化を予定しております。

VODサービスにおきましては、利用促進を図るため、サービスの魅力度と利便性向上に取り組みました。一例として、7月にFOXの新作ドラマの配信を開始し、同ドラマの『見逃し視聴』への対応を実現いたしました。今後もVODサービスの視聴促進に向けた様々な取組みを行なってまいります。

上記の各種施策に加え、買収局の早期のJ:COM化(当社グループの営業手法導入から、商品・サービス内容の統一や顧客管理システムの統合など、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを導入すること)にも精力的に取り組まれました。当社は2009年4月1日に㈱メディアアッティ・コミュニケーションズ(以下、メディアアッティ)を吸収合併いたしました。この合併によりコスト削減をはじめ経営及び業務の効率化を推進しております。一般的に、買収局は提供サービス数や営業手法が当社グループと異なるため、サービス加入率、バンドル率、ARPUが当社グループの数値と比べ低い傾向にあります。メディアアッティの連結子会社であったケーブルテレビ会社(以下、メディアアッティ・グループ)には、7月よりJ:COMサービスの導入を順次開始しておりますが、J:COMの競争力のあるサービスを導入することにより、これらオペレーション数値を引き上げてまいります。

また、当社グループは、競争力のあるサービスを当社グループ外に対しても積極的に提供するなどグループ外との連携・強化にも取り組みました。5月には東急グループのケーブル会社であるイツ・コミュニケーションズ㈱へのVODサービスの提供が決定し、年内にも同社のサービスエリアにおいて当社グループのプラットフォームを利用したVODサービスを開始します。今後はVODのコンテンツ調達力の向上など、連携強化によるメリットも期待されます。

以上の結果、当第2四半期末における連結運営会社の総加入世帯数(いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数)は、前年同期末比459,600世帯(17%)増加し3,219,200世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は、前年同期末比329,100世帯(15%)増加し、2,574,600世帯となりました。うち、

「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前年同期末比 538,100 世帯（33%）増加し、2,178,400 世帯となり、ケーブルテレビサービスの全加入世帯に占める比率は 85%に達しました。高速インターネット接続及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末からそれぞれ 255,800 世帯（20%）、261,300 世帯（19%）増加し 1,536,400 世帯、1,666,200 世帯となりました。

また、加入世帯当たりのサービス契約数（バンドル率）は、前年同期末と同様の 1.79 となりましたが、昨年買収した㈱城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）とメディアッティ・グループを除くと 1.83 に上昇しています。

当第 2 四半期の ARPU は、前年同期の 7,754 円から 7,717 円となりましたが、㈱城北ニューメディアとメディアッティ・グループを除くと 7,801 円となっています。

以下の経営成績において記載する「新規連結による影響額」について、当社では被買収企業の買収後の 1 年間において、最初の 3 ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としています。なお、当第 2 四半期に新規連結による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、㈱京都ケーブルコミュニケーションズ（2008 年 1 月に連結子会社化、12 月に同じく連結子会社である㈱ジェイコムウエストが吸収合併）、神戸市開発管理事業団からの譲受分（こうべケーブルビジョンの一部エリアを 2008 年 2 月に㈱ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、福岡ケーブルネットワーク㈱（2008 年 8 月に連結子会社となり、9 月に同じく連結子会社の㈱ケーブルビジョン 21 を合併し、㈱ジェイコム福岡に商号を変更）、㈱城北ニューメディア（2008 年 12 月に連結子会社化）、そしてメディアッティ（2008 年 12 月に連結子会社化、その後 2009 年 4 月に当社が吸収合併）及びその子会社（2008 年 12 月に連結子会社化）です。

当第 2 四半期の営業収益は、前年同期の 1,438 億 15 百万円から、新規連結による影響額 115 億 66 百万円及び既存連結子会社分の増加額 70 億 97 百万円（5%）により 186 億 63 百万円（13%）増加し、1,624 億 78 百万円となりました。うち利用料収入は、新規連結による影響額 124 億 97 百万円、既存連結子会社分が前年同期比 77 億 58 百万円（6%）増加したことにより、前年同期の 1,221 億 3 百万円から 202 億 55 百万円（17%）増加の 1,423 億 58 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前年同期の 653 億 80 百万円から 119 億 42 百万円（18%）増加の 773 億 22 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前年同期の 355 億 23 百万円から 59 億 3 百万円（17%）増加の 414 億 26 百万円、電話の利用料収入が、前年同期の 212 億円から 24 億 10 百万円（11%）増加の 236 億 10 百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、既連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当第 2 四半期末のデジタル化率が前年同期末の 73%から 85%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが 4%、高速インターネット接続が 10%、電話サービスが 7%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の 217 億 12 百万円から 15 億 92 百万円（7%）減少の 201 億 20 百万円となりました。これは主に工事収入等の減少によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の 558 億 3 百万円から 38 億 39 百万円（7%）増加の 596 億 42 百万円となりました。主な増加要因は、新規連結による影響額 30 億 36 百万円であり、ほかに加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しています。販売費及び一般管理費は、前年同期の 293 億 33 百万円から 36 億 84 百万円（13%）増加の 330 億 17 百万円となりました。これは主に新規連結による影響額 35 億 59 百万円及び人件費の増加に対し、広告宣伝関係費用の削減により一部が相殺されています。

減価償却費は、前年同期の 332 億 39 百万円から 61 億 82 百万円（19%）増加の 394 億 21 百万円となりました。これは、新規連結の影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の 254 億 40 百万円から 49 億 58 百万円（19%）増加の 303 億 98 百万円となりました。

支払利息－純額は、前年同期の 23 億 29 百万円から 1 億 95 百万円（8%）増加の 25 億 24 百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の 237 億 8 百万円から 46 億 45 百万円（20%）増加の 283 億 53 百万円、当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の 130 億 63 百万円から 12 億 46 百万円（10%）増加の 143 億 9 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び株主資本の状況

当四半期末における総資産は前期末の 7,556 億 70 百万円から 74 億 69 百万円増加し、7,631 億 39 百万円となりました。これは主として営業活動等でもたらされた現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は長期借入金及びリース債務等の減少により、前期末の 3,973 億 83 百万円から 63 億 95 百万円減少し、3,909 億 88 百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の 3,493 億 52 百万円から 128 億 1 百万円増加し、3,621 億 53 百万円となりました。これは主に当社株主帰属四半期純利益の増加によるものです。

(2) 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額 575 億 2 百万円、投資活動で支出した資金額 232 億 53 百万円及び財務活動で支出した資金額 160 億 57 百万円により、前期末の 215 億 3 百万円から 181 億 92 百万円増加し、396 億 95 百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 575 億 2 百万円で、前年同期の 448 億 25 百万円に比べ 126 億 77 百万円の増加となりました。これは、収益が向上したこと及び運転資本の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 232 億 53 百万円で、前年同期の 200 億 64 百万円の使用に比べ 31 億 89 百万円の増加となりました。資金は、資本的支出に 235 億 36 百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 160 億 57 百万円で、前年同期の 153 億 83 百万円の使用に比べ 6 億 74 百万円の増加となりました。当四半期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が 99 億 32 百万円、長期借入金の純減が 62 億 55 百万円、配当金の支払が 17 億 15 百万円となっています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年12月期第1四半期決算発表時（4月28日）に公表した予想数値より変更はございません。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益
2009年12月期 通期	330,000	60,000	54,500	29,000
対前期増減率 (%)	12.1	11.8	9.6	3.7

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

2007年12月、米国財務会計基準審議会は財務会計基準書(SFAS)第160号「連結財務諸表中の非支配持分」(以下SFAS160号)を公表しました。SFAS160号は、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として連結財務諸表上資本の部で計上すること、連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益又は損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別すること等を規定しています。当社は2009年第1四半期より当基準を適用しています。それにより従来の「少数株主持分」を「非支配持分資本」とし、「当社株主帰属資本」と合わせて資本合計として表示しています。また従来の「少数株主利益」を「非支配持分帰属四半期純利益」として、非支配持分も含めた「四半期純利益」から差し引いた後の数値を「当社株主帰属四半期純利益」として表示しています。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2009年1~6月)	前年同期 (2008年1~6月)	増 減		前 期 (2008年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	142,358	122,103	20,255	16.6	251,849
その他	20,120	21,712	△1,592	△7.3	42,459
営業収益合計	162,478	143,815	18,663	13.0	294,308
営業費用：					
番組・その他営業費用	△59,642	△55,803	△3,839	△6.9	△112,099
販売費及び一般管理費	△33,017	△29,333	△3,684	△12.6	△59,514
減価償却費	△39,421	△33,239	△6,182	△18.6	△69,020
営業費用合計	△132,080	△118,375	△13,705	△11.6	△240,633
営業利益	30,398	25,440	4,958	19.5	53,675
その他の収益（費用）：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△835	△717	△118	△16.6	△1,479
その他	△1,689	△1,612	△77	△4.7	△3,240
持分法投資利益	207	284	△77	△26.9	600
その他の収益－純額	272	313	△41	△13.6	177
税金等控除前利益	28,353	23,708	4,645	19.6	49,733
法人税等	△12,662	△9,659	△3,003	△31.1	△19,476
四半期(当期)純利益	15,691	14,049	1,642	11.7	30,257
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△1,382	△986	△396	△40.2	△2,293
当社株主帰属四半期(当期)純利益	14,309	13,063	1,246	9.5	27,964
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	2,086.06円	1,906.79円	179.27円	9.4	4,079.61円
－希薄化後	2,085.72円	1,903.49円	182.23円	9.6	4,076.17円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,859,120株	6,851,517株	7,603株	0.1	6,854,535株
－希薄化後	6,860,230株	6,863,393株	△3,163株	△0.0	6,860,334株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前期	増減	科目	当第2四半期	前期	増減
	2009年6月末	2008年12月末			金額	金額	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	39,695	21,503	18,192	短期借入金	7,255	6,092	1,163
売掛金	13,511	14,838	△1,327	長期借入金-1年以内返済予定分	12,388	12,453	△65
貸倒引当金	△415	△396	△19	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,126	11,429	△303	関連当事者債務	16,014	15,355	659
前払費用及びその他の流動資産	7,194	7,250	△56	その他	3,625	3,108	517
流動資産合計	71,111	54,624	16,487	買掛金	21,933	21,298	635
				未払法人税等	9,968	9,907	61
投資：				関連当事者預り金	4,381	4,124	257
関連会社への投資	13,606	13,363	243	繰延収益-1年以内実現予定分	7,564	7,314	250
その他有価証券-取得原価	2,143	2,141	2	未払費用及びその他負債	9,236	10,059	△823
投資合計	15,749	15,504	245	流動負債合計	92,364	89,710	2,654
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	164,298	170,488	△6,190
土地	3,918	3,056	862	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	647,053	620,017	27,036	-1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	48,369	45,580	2,789	関連当事者債務	38,176	38,705	△529
	699,340	668,653	30,687	その他	5,466	6,763	△1,297
控除：減価償却累計額	△320,587	△284,919	△35,668	繰延収益	63,726	66,537	△2,811
有形固定資産合計	378,753	383,734	△4,981	繰延税金負債（長期）	11,819	11,827	△8
				その他負債	15,139	13,353	1,786
その他資産：				負債合計	390,988	397,383	△6,395
のれん	245,848	246,196	△348	資本：			
識別可能な無形固定資産-総額	35,840	38,159	△2,319	資本金-無額面普通株式	117,218	117,162	56
繰延税金資産（長期）	2,221	4,137	△1,916	資本剰余金	226,523	226,388	135
その他	13,617	13,316	301	利益剰余金	27,050	14,457	12,593
その他資産合計	297,526	301,808	△4,282	自己株式	△7,520	△7,520	—
資産合計	763,139	755,670	7,469	その他包括損失累計額	△1,118	△1,135	17
				当社株主帰属資本合計	362,153	349,352	12,801
				非支配持分資本	9,998	8,935	1,063
				資本合計	372,151	358,287	13,864
				負債、資本合計	763,139	755,670	7,469

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第2 四半期 連結累計期間 (2009年1～6月)	前年同期 (2008年1～6月)	前 期 (2008年1～12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	15,691	14,049	30,257
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	39,421	33,239	69,020
持分法投資利益	△207	△284	△600
株式報酬費用	57	25	55
繰延税額	1,803	1,973	2,772
債務免除益	—	△135	△135
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の減少	1,338	1,131	96
前払費用の増加(△)	△433	△1,549	△1,273
その他資産の増加(△)	△290	△47	△2,339
買掛金の減少(△)	△246	△4,626	△3,418
未払費用及びその他負債の増加	1,515	1,384	7,247
繰延収益の減少(△)	△1,147	△335	△990
計	57,502	44,825	100,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△23,536	△17,254	△46,972
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	—	△1,131	△27,700
3 事業譲受による支出	—	△1,710	△1,710
4 その他の投資活動	283	31	25
計	△23,253	△20,064	△76,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	111	727	856
2 子会社株式追加取得による支出	△176	—	—
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	1,163	△200	△294
4 長期借入金の増加	30,000	25,284	55,284
5 長期借入金の元本支払	△36,255	△33,451	△62,438
6 キャピタルリース債務の元本支払	△9,932	△8,499	△17,105
7 配当金の支払	△1,715	—	△3,428
8 その他の財務活動	747	756	1,403
計	△16,057	△15,383	△25,722
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	18,192	9,378	△1,387
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,503	22,890	22,890
VI 現金及び現金同等物の期末残高	39,695	32,268	21,503

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第2四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、2009年1月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。

社債の種類	無担保国内普通社債（特定社債間限定同順位特約付）
各社債の金額	1億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	100億円
利率	年1.51%
払込期日	2009年7月2日
償還期限及び償還方法	2014年6月30日にその総額を額面100円につき金100円で償還
担保・保証	担保並びに保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。
資金の使途	借入金の返済